

2013年度半期決算概要説明資料

2013年11月22日

農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2013年度半期決算総括

～市場環境に適応した財務運営により着実に利益を計上，自己資本はバーゼルⅢ移行後も高水準～

収益

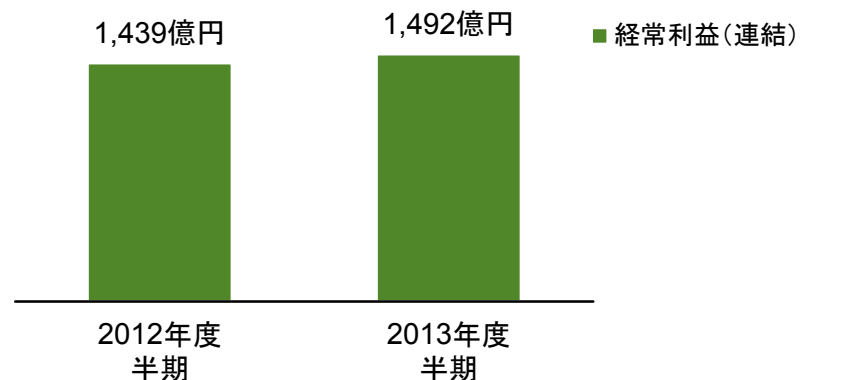
【連結】 (単位: 億円)

	2012年度 半期	2013年度 半期	増減
経常利益	1,439	1,492	52
純利益	1,310	1,205	▲ 104

【単体】

経常利益 ^(注1)	1,394	1,435	41
純利益	1,268	1,158	▲ 109

(注1) 中期経営計画(2013～2015年度)の目標経常利益は1,000億円前後



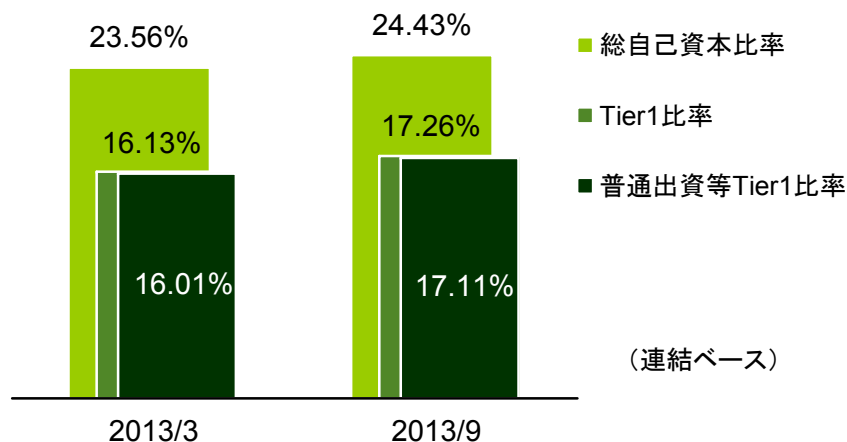
自己資本(バーゼルⅢ国際統一基準)

【連結】

	2013/3末	2013/9末 速報値	増減
普通出資等Tier1比率	16.01%	17.11%	1.10%
Tier1比率	16.13%	17.26%	1.13%
総自己資本比率	23.56%	24.43%	0.87%

【単体】

普通出資等Tier1比率	15.98%	17.09%	1.11%
Tier1比率	16.10%	17.24%	1.14%
総自己資本比率	23.77%	24.67%	0.90%



損益の状況

【連結】 (単位:億円)

	2012年度 半期	2013年度 半期	増減
1 経常利益	1,439	1,492	52
2 純利益	1,310	1,205	▲ 104

【単体】 (単位:億円)

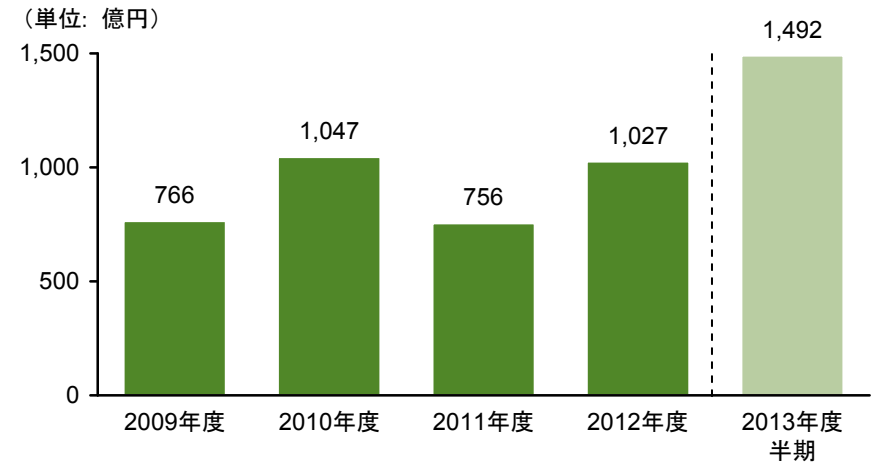
	2012年度 半期	2013年度 半期	増減
3 経常収益	5,454	6,122	668
4 うち資金運用収益	3,706	4,527	821
5 経常費用	4,059	4,687	627
6 うち資金調達費用	2,895	2,821	▲ 73
7 うち事業管理費	598	601	3
8 経常利益	1,394	1,435	41
9 特別損益	10	▲ 14	▲ 24
10 税引前純利益	1,405	1,421	16
11 純利益	1,268	1,158	▲ 109

【単体:参考値】

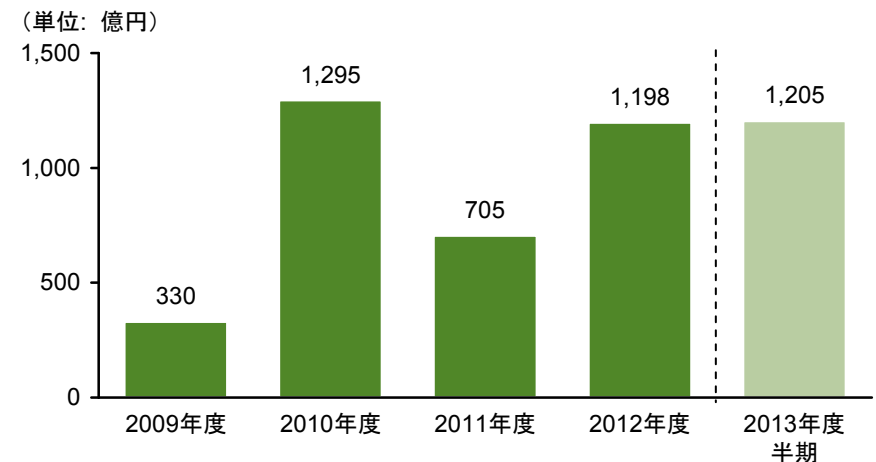
12 有価証券売却損益	263	▲ 371	▲ 635
13 有価証券売却益	317	493	176
14 有価証券売却損(▲)	53	865	811
15 与信関係費用(▲) _(注1)	▲ 123	2	125
16 有価証券償却(▲)	144	5	▲ 139

注1: 与信関係費用のマイナス(▲)は戻入。

経常利益の推移(連結)



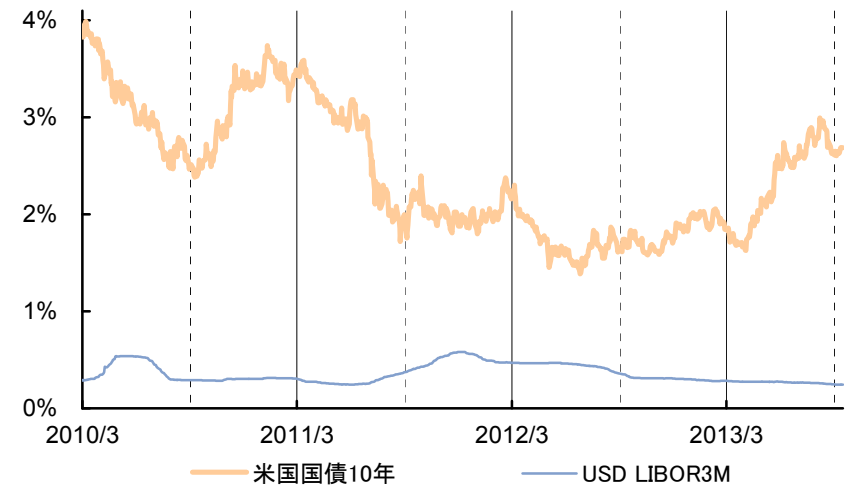
純利益の推移(連結)



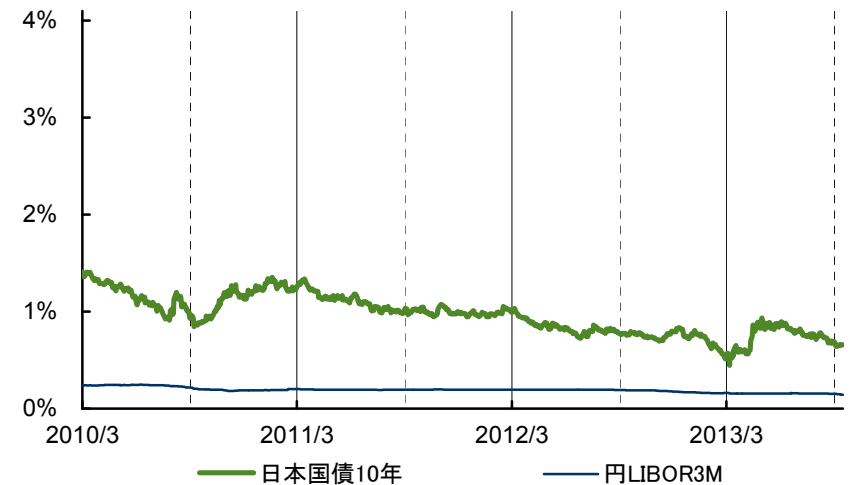
運用・調達利回り(単体)

	平残(単位:兆円)		収支(単位:億円)		利回り	
	2013年度 半期	前年 同期比	2013年度 半期	前年 同期比	2013年度 半期	前年 同期比
【運用の状況】						
1 貸出金	16.6	1.1	339	▲ 38	0.41%	▲ 0.08%
2 有価証券等	54.5	10.1	4,425	▲ 19	1.62%	▲ 0.38%
3 円貨建有価証券等	17.8	0.8	978	289	1.09%	0.29%
4 外貨建有価証券等	36.6	9.3	3,447	▲ 309	1.87%	▲ 0.87%
5 短期運用資産等	2.9	▲ 5.8	28	▲ 19	0.19%	0.08%
【調達の状況】						
6 信連等調達	46.2	2.5	1,501	▲ 35	0.65%	▲ 0.05%
7 農林債券	4.4	▲ 0.5	172	▲ 74	0.77%	▲ 0.21%
8 市場調達	22.7	7.9	193	▲ 9	0.17%	▲ 0.10%
9 円貨市場調達	1.1	0.2	9	1	0.17%	▲ 0.03%
10 外貨市場調達	21.5	7.6	184	▲ 10	0.17%	▲ 0.11%

(参考) 米ドル金利の推移



(参考) 円金利の推移



バランスシートの状況

【連結】

(単位: 億円)

	2013年3月末	2013年9月末	増減
1 資産の部合計	814,968	829,725	14,757
2 負債の部合計	757,295	773,534	16,239
3 純資産の部合計	57,672	56,190	▲ 1,481

【単体】

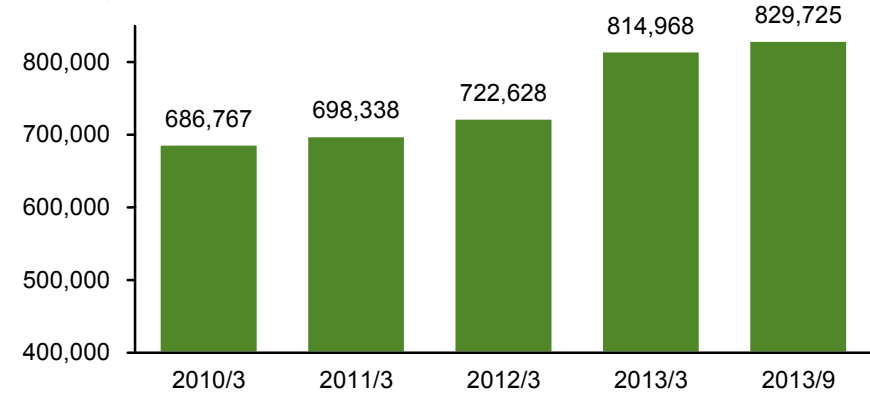
(単位: 億円)

	2013年3月末	2013年9月末	増減
4 貸出金	161,276	169,837	8,561
5 有価証券	500,723	499,003	▲ 1,719
6 金銭の信託	68,912	59,710	▲ 9,201
7 現金預け金	44,038	73,324	29,285
8 その他	33,659	20,860	▲ 12,799
9 資産の部合計	808,610	822,736	14,125
10 預金等 ^(注1)	516,915	534,281	17,365
11 農林債	46,192	43,073	▲ 3,118
12 売現先勘定	123,497	115,746	▲ 7,751
13 その他	64,656	73,822	9,166
14 負債の部合計	751,261	766,923	15,662
15 純資産の部合計	57,349	55,813	▲ 1,536
16 その他有価証券評価損益	17,409	13,607	▲ 3,802

注1: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)

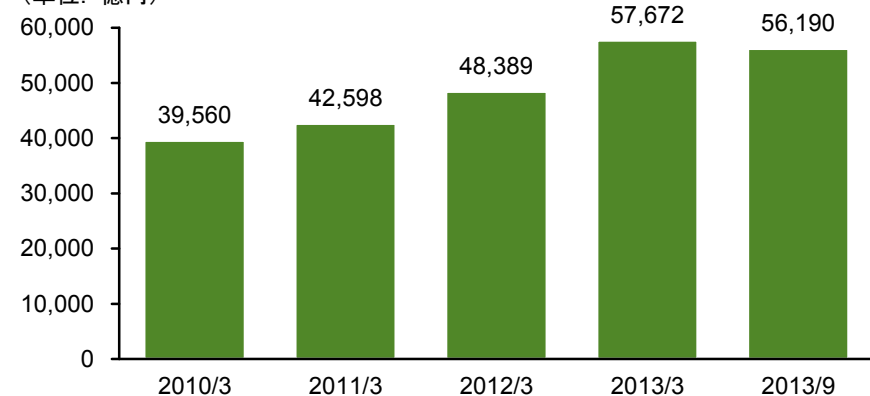
総資産の推移(連結)

(単位: 億円)



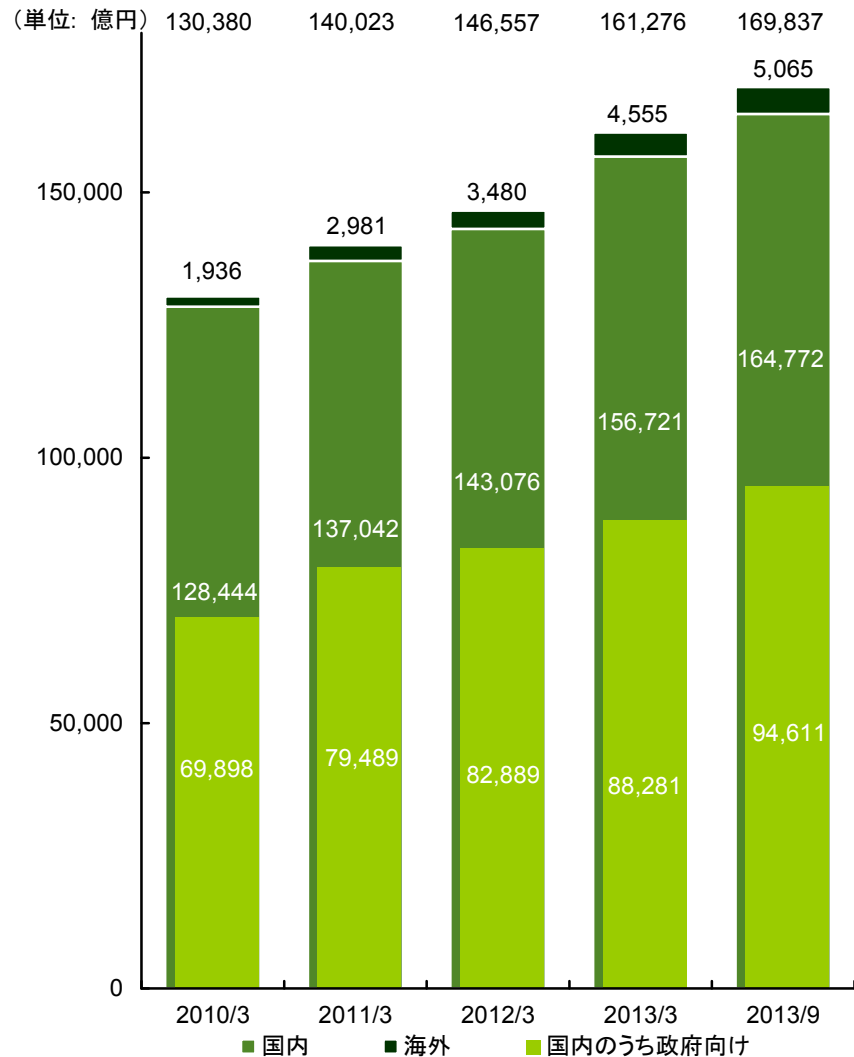
純資産の推移(連結)

(単位: 億円)



貸出金(単体)

貸出金残高の推移

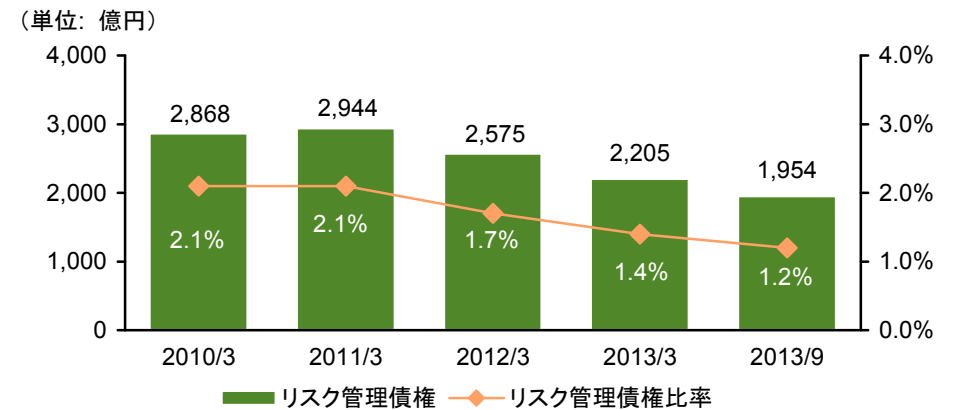


部門別貸出金残高

(単位: 億円)

	2013年9月末 残高		%
	3月末比		
1 系統部門	▲ 629	5,372	3%
2 法人営業部門		58,660	35%
3 その他		105,805	62%
4 うち政府向け		94,611	56%
5 合計		169,837	100%

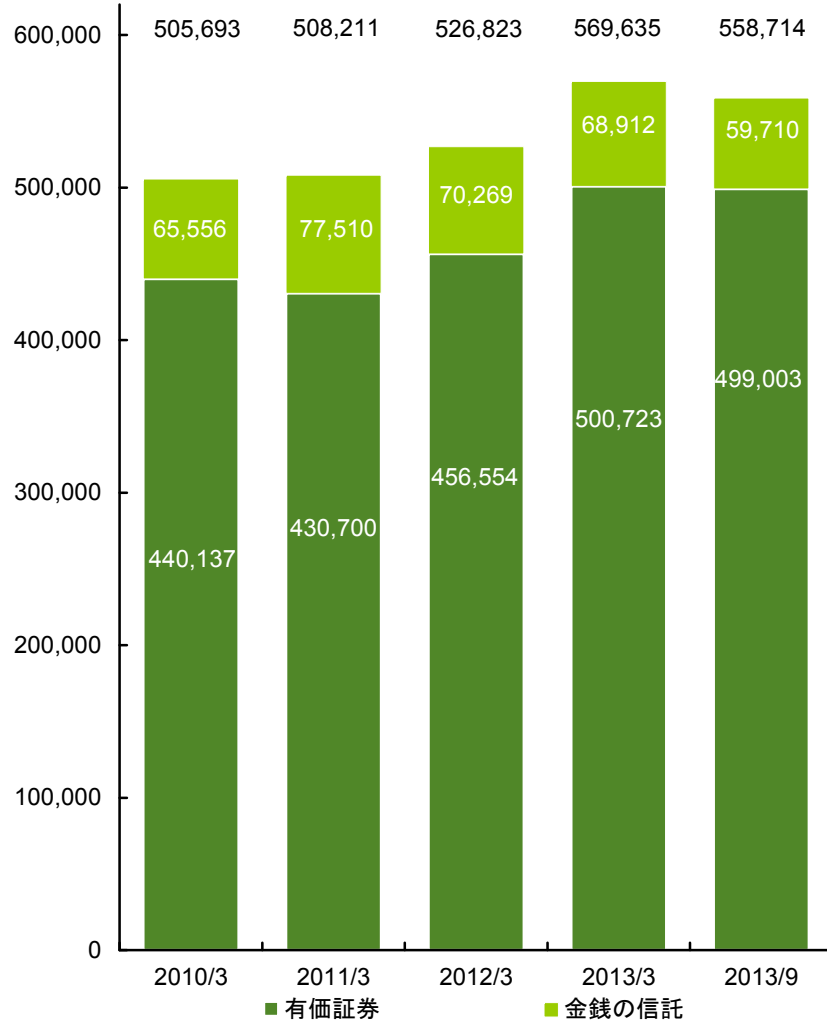
リスク管理債権の推移



市場運用資産(単体)

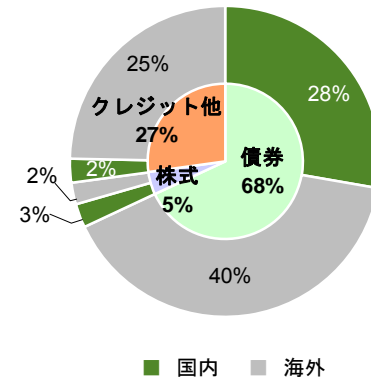
有価証券・金銭の信託の推移

(単位: 億円)

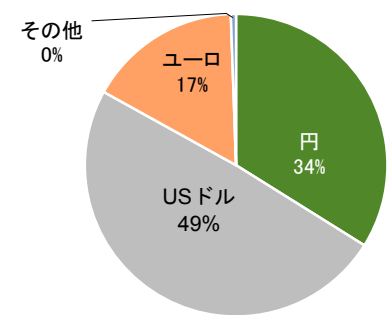


市場運用資産の状況(2013年9月末)

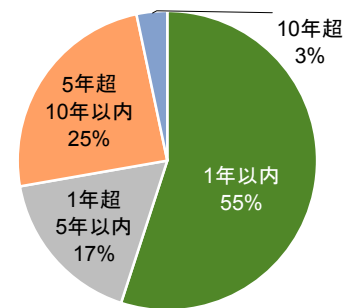
市場運用資産 リスク別内訳



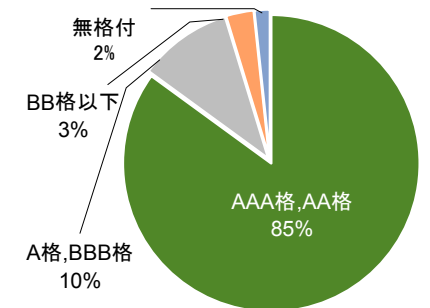
市場運用資産 通貨別内訳



市場運用資産(満期がないものを除く) 金利更改満期別内訳



市場運用部門総資産 格付別内訳



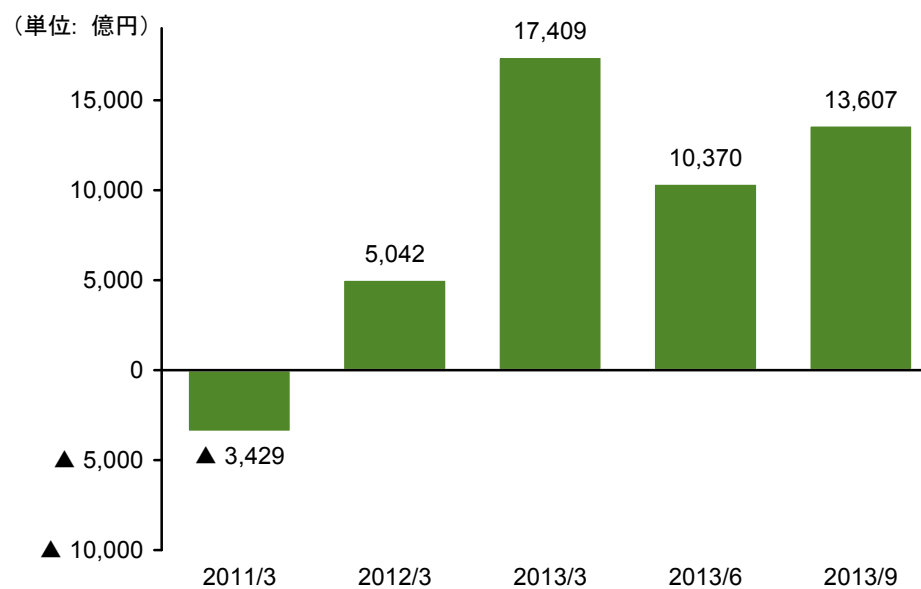
有価証券等の評価損益(単体)

(単位: 億円)

	2013年3月末	2013年9月末	増減
1 株式	1,486	2,046	560
2 債券	3,307	2,669	▲ 637
3 国債(注1)	3,301	2,671	▲ 630
4 地方債	0	0	▲ 0
5 社債	4	▲ 2	▲ 7
6 その他	9,430	6,393	▲ 3,037
7 外国債券(注1)	4,607	2,317	▲ 2,290
8 外国株式	51	73	21
9 投資信託	4,695	3,912	▲ 783
10 その他	75	89	14
11 金銭の信託	3,185	2,498	▲ 687
12 合計	17,409	13,607	▲ 3,802

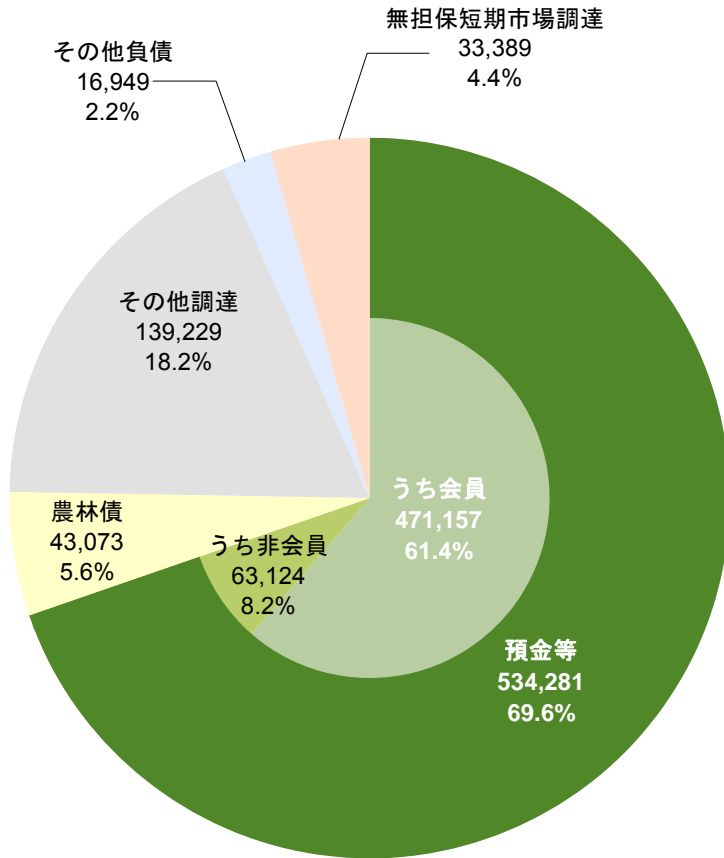
注1: その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したものを含む。

有価証券等評価損益の推移



資金調達(単体)

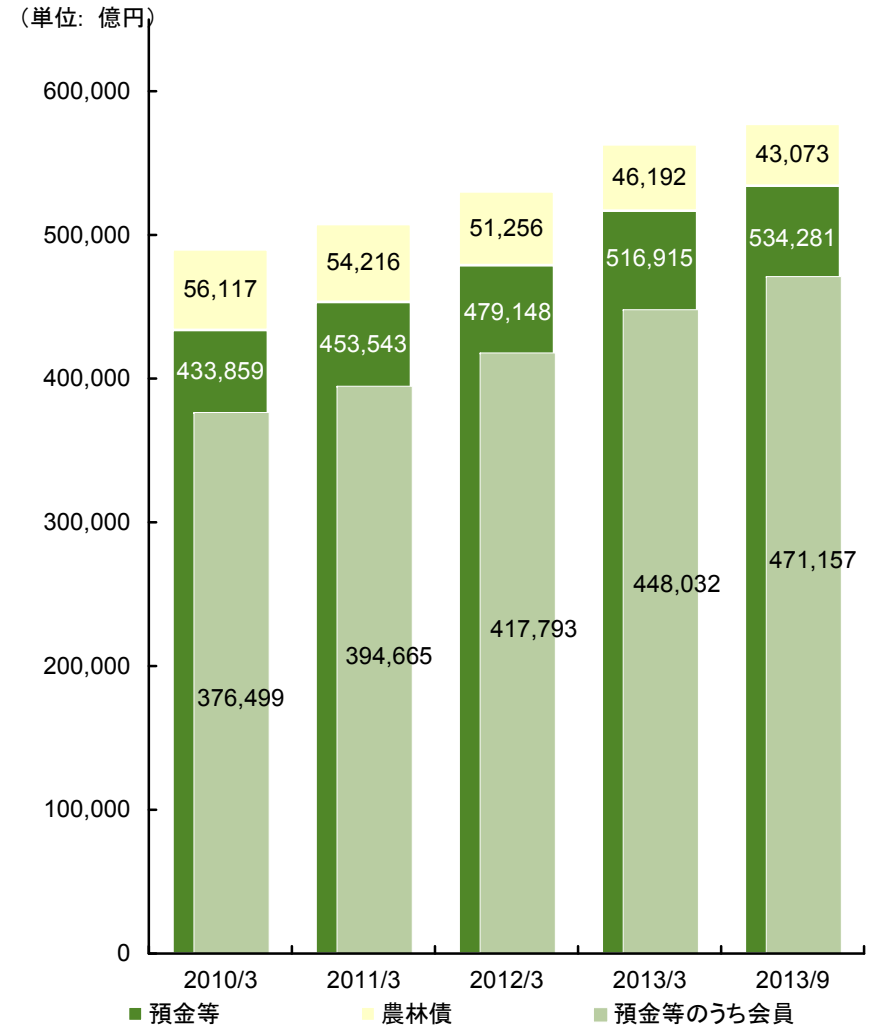
負債の種類別内訳



負債総額: 766,923億円

注: 預金等は会計上の預金と受託金(会員からの短期資金受入が大半)。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、および無担保コールマネーを含む。

預金等・農林債残高の推移



自己資本

【連結】

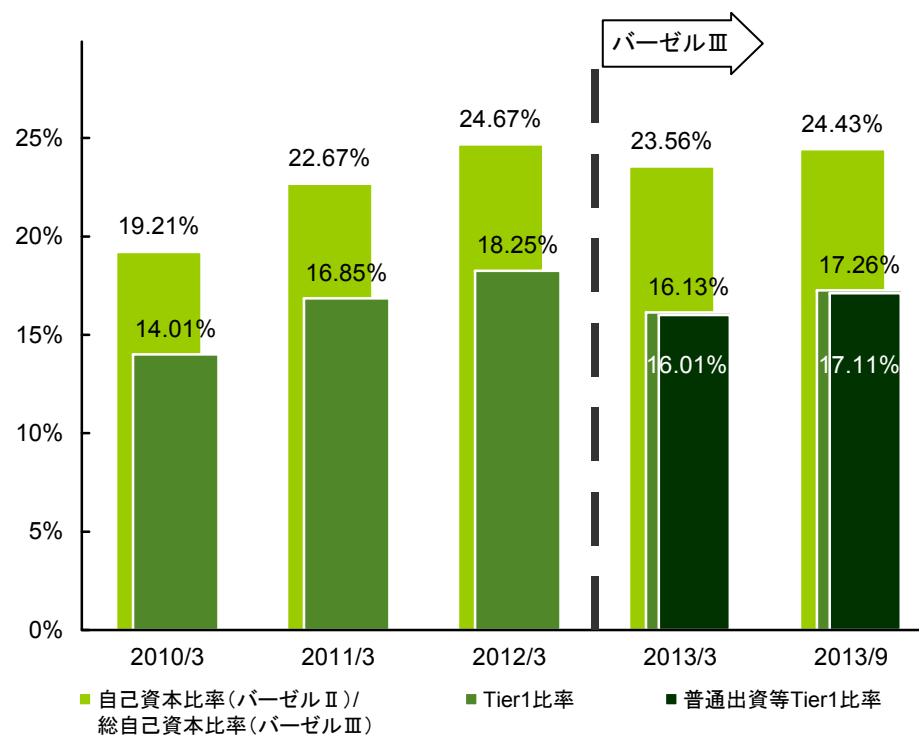
(単位: 億円)

	2013年3月末	2013年9月末 速報値	増減
1 Tier1	45,173	46,477	1,304
2 普通出資等Tier1(CET1)	44,841	46,055	1,213
3 その他Tier1	331	422	90
4 総自己資本	65,981	65,757	▲223
5 リスク・アセット	280,009	269,126	▲10,883
6 普通出資等Tier1比率(CET1比率)	16.01%	17.11%	1.10%
7 Tier1比率	16.13%	17.26%	1.13%
8 総自己資本比率	23.56%	24.43%	0.87%

【単体】

	2013年3月末	2013年9月末 速報値	増減
9 Tier1	44,873	46,128	1,255
10 普通出資等Tier1(CET1)	44,546	45,714	1,168
11 うち資本金及び資本剰余金	34,009	34,009	-
12 うち利益剰余金	11,047	11,705	658
13 その他Tier1	326	414	87
14 Tier2	21,360	19,857	▲1,502
15 総自己資本	66,233	65,986	▲247
16 リスク・アセット	278,630	267,455	▲11,174
17 普通出資等Tier1比率(CET1比率)	15.98%	17.09%	1.11%
18 Tier1比率	16.10%	17.24%	1.14%
19 総自己資本比率	23.77%	24.67%	0.90%

自己資本比率の推移(連結)




自己資本にかかる開示事項


「自己資本の構成に関する開示事項」および「自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細」は、当金庫ホームページのIRライブラリをご覧ください。

<http://www.nochubank.or.jp/ir/capital.html>

また、「貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明」については、通期および半期ディスクロージャー誌にて開示いたします。



參考資料



農林中央金庫の中期経営計画① (2013～2015年度)

100周年(2023年)に向けた将来像

農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク

4つの目指す姿

- 1 農林水産業と地域の持続的な発展に向けて金融ソリューションを提供する農林中央金庫
- 2 絆でつながるネットワーク型金融を構築する農林中央金庫
- 3 農林水産業と食と地域を支えるため国内外の金融市場で存在感を発揮する農林中央金庫
- 4 変化を恐れずに挑戦するプロフェッショナル集団たる農林中央金庫

中期経営計画(2013～2015年度)の位置付け
→「目指す姿」を決定付ける期間

中期経営計画(2013～2015年度)の基本コンセプト

農林水産業と食と地域のくらし
に貢献する新たな取組みへ挑戦

将来の農林中金・系統の競争力向上に
つながる収益力・組織力の強化

農林中央金庫の中期経営計画② (2013～2015年度)

農林水産業と食と地域の暮らしに貢献する新たな取組みへ挑戦

1 農林水産業と食の発展や地域の活性化に 貢献する新たな取組みへの率先対応

- ・農林水産業を軸にした被災地復興への継続的取組み
- ・農林水産業の持続的発展を支える担い手への対応力強化
- ・農林水産業の収益力強化に向けた取組み
- ・農林水産業を軸にした地域活性化の新たな取組み
- ・農林水産業・系統信用事業の発展に資する法人営業取引先との連携強化

2 系統信用事業の強化・拡大に向けた 更なる取組みの企画・実践

- ・利用者基盤の再構築・拡充に資する施策企画と展開
- ・経営管理態勢、経営基盤の強化に向けた更なる枠組み構築
- ・事業戦略の実践を支える業務インフラの構築・運営
- ・事業戦略を実現する系統人材育成の取組み強化
- ・全国連間の連携強化に向けた取組み
- ・地域金融機関としての将来的なあり方の検討

将来の農林中金・系統の競争力向上につながる収益力・組織力の強化

3 適切なリスク管理の下での 収益力の強化

- ・機動的・戦略的アセットアロケーション運営と安定的な資金調達による強固な収益基盤の確保
- ・収益力の強化に向けた新たな投資機会の追求
- ・法人営業の強化に向けた継続的取組み
- ・競争力強化に寄与するリスク管理の実践

4 経営資源の戦略的な活用・増強 による組織力の強化

- ・金庫・系統を担う「人財」形成への注力
- ・市場環境等を踏まえた適切な財務運営
(目標経常利益水準は1,000億円前後)
- ・経営資源の適切な配分
- ・金庫・系統を担う業務インフラの整備
- ・金庫・系統のコンプライアンス・経営管理態勢の強化

JAバンク中期戦略(2013~2015年度)

10年後に目指す姿

食と農,そして地域社会にこれまで以上に貢献する姿

みなさまから選ばれ信頼される姿

JAバンク中期戦略・中期人材開発計画

お客様の立場に立った商品・サービスの提案・提供を徹底

訪問活動

農家のみなさまへの農業金融サービス向上
 お客様への生活金融サービスの向上

店舗

相談力・提供力の発揮

JA貯金95兆円,
 JABANKローン10兆円
 の達成

商品・サービスの品質向上・見直し/地域・社会貢献

農業メインバンク機能の強化

- 農業金融商品の拡充(利子助成,各種ファンド等)
- 6次産業化促進・農商工連携推進

地域・社会貢献

- JABANKアグリサポート事業の展開
- 地域活性化サポート(再生可能エネルギー利活用等)

お客様のニーズに対応した生活金融サービスの提供

- 貯金・国債・投信等による確実な資産形成のお手伝い
- 相続のご相談に応じ,次世代への確実な資産の承継をご支援
- 提携ATM網拡大・手数料無料化等,「便利さ」の追求

金融機関としての公共性機能の発揮

- 恒常的な金融円滑化への適切な対応
- 万全のシステムリスク管理による電算システムの安定運行
- 大規模災害発生時における基本金融サービスの継続的な提供に向けた諸施策の実施

サービス力や経営力の基礎的資源である人材育成・能力開発

環境の変化に応じ戦略・方針を策定するリーダー,お客様から選ばれ信頼される人材の育成・意識改革

JFマリンバンク中期事業推進方策(2012～2014年度)

中期ビジョン(JFマリンバンクの目指す方向)

- 将来にわたって、組合員・社会のニーズに対応し続ける「浜の暮らしを守る信頼の金融」を実現

課題への対応方向

組合員の経済的・社会的地位の維持向上, 水産業・漁村の活性化

＜浜の暮らしに貢献する協同組織としての役割発揮＞
組合員への安定的なサービス提供と漁業・漁村地域への貢献

＜取組方針＞

- 組合員・利用者サービスの提供による信頼を基盤とした金融を展開
- 健全経営の基礎となる事業推進・事業量確保に向けた取組み強化

取組事項

【家計メイン化の促進】

1. 貯蓄増強: 水揚げ天引きによる積立型貯金推進, 年金受給口座獲得
2. 利便性向上: ICキャッシュカード発行促進による利用者保護と災害対策の徹底, ATM提携拡大, メイン口座化促進

【低コスト事業運営】

1. 低コスト店舗の展開(可動式端末の導入等)
2. 管理・事務等後方機能の集約

【漁業金融機能の強化】

1. 漁業金融相談員の育成
2. 漁業近代化資金等の対応力強化
3. 震災にかかる金融支援(利子補給等)

【人づくり(人材育成)】

1. 研修の拡充・多様化
2. 事務水準の向上による顧客サービス力の強化

農林水産業の発展と地域活性化への取組み

- 中期経営計画およびJAバンク中期戦略の取組方針に基づき、農業法人等の担い手への支援、地域社会への貢献を目指した取組みを実践

中期経営計画の取組方針に基づく3つの柱

地域農業の担い手への支援
(ファンド等の金融ツール、コンサル機能等)

事業力強化への支援
(農商工連携、6次産業化支援等)

地域活性化への支援
(再生可能エネルギー、地域中核企業支援等)

担い手(農業法人、集落営農等)

地域社会

「担い手経営体応援ファンド」の投資実行

- 熊本県内の農業生産法人・個人農家と株式会社モスフードサービスが共同出資で設立した農業生産法人に対して出資
(平成25年10月)
- 本出資は、規模拡大・経営の多角化を図る担い手に対して、アグリビジネス投資育成と連携して創設した「担い手経営体応援ファンド」の第一号案件
- 耕作放棄地を取得するなど、地域農業の持続的発展に貢献する取組み



「JA・6次化ファンド」の投資実行

- 千葉大学の産学官連携により起業された植物工場事業において、「柏の葉スマートシティ構想」を手掛ける三井不動産と「JA・6次化ファンド」の共同出資により、生産された野菜のパッキング・販売を行う新会社を設立
(平成25年11月)
- 県内に商業施設を展開する三井不動産と地元JAが連携して都市型農業の活性化と地域住民へのサービス向上を志向



地域・林業の活性化につながる取組の支援

- 三重県の林業関係6社により設立された事業者が取組む木質バイオマス発電事業に対し、JAバンクアグリ・エコサポート基金から出資
(平成25年9月)
- 三重県産の未利用材(間伐材・林地残材)を燃料として使用するため、山林保全に寄与することに加え、森林伐採や発電所運転等で新たな雇用が発生
- 農山漁村に豊富に存在する資源を活用した地域活性化につながる取組み



震災復興に向けた取組み

■ 被災地の会員・利用者・生産者および地域の復興を支援するため、「復興支援プログラム」をはじめとする各種取組みを継続

復興支援プログラム(期間4年程度, 支援額300億円)

金融支援プログラム	金融対応: 利子補給, 復興再生ローン(低利融資)等
事業・経営支援プログラム	事業復旧: 店舗, ATM, 端末等のインフラ復旧支援 経営対策: 会員の経営基盤強化のための支援等

生産者・地域への復興支援

<金融支援>

- ・JA・JFによる災害資金への利子補給
- ・農機等のリース料助成
- ・復興ローンによる長期低利資金の供給
- ・復興ファンドによる資本供与



(復興ファンド支援先: パイプハウス)

<非金融支援>

- ・稲作生産資材への費用助成(平成25年5月開始)
- ・魚箱の寄贈, 共販用ダンボールケースの費用助成



会員・利用者への復興支援

<会員の事業復旧・復興>

- ・被災JA・JFに対する職員派遣継続, 指導・助言の実施
- ・被災JA・JFにおける信用事業強化計画に基づく経営再建と地域復興への取組支援

<被災利用者への金融サービス提供>

- ・被災利用者支援センターの継続運営
- ・被災利用者の生活再建に向けたJA・JFによる復興応援定期貯金, 復興応援ローンの取組支援
- ・二重債務問題, 防災集団移転促進事業への対応

商品名	件数	金額
復興ローン 「東北農林水産業応援ローン」 (平成23年12月取扱開始)	融資件数 54件	融資残高 202億円
復興ファンド 「東北農林水産業応援ファンド」 (平成24年2月取扱開始)	投資件数 14件	投資残高 3億円
リース料助成 (平成24年7月取扱開始)	助成件数 428件	リース料総額 18億円

(平成25年9月までの累計実績)

農業金融への取組み

- 国の成長戦略(「攻めの農林水産業」)を踏まえながら, JAバンクは農業におけるメインバンクとして農業者の多様化するニーズに応え, 農林中央金庫も地域農業の発展貢献を目指し, その対応をサポート

農業メインバンクの対応方向

地域農業の担い手への支援
【規模拡大ニーズ等】

農業経営への支援
【農業者の収益向上】

地域(農村)・社会への貢献
【再生可能エネルギー利活用】

JAバンクグループの主な取組み

- ・ 県域農業金融センター機能(信連等)を全県で展開, 農業者への融資相談等を充実化
- ・ 将来の地域農業の担い手となりうる農業者「メイン強化先」に対して, JAバンク全体で全先訪問を実践(全国約82,000先)
- ・ 農業関係資金の対応力強化(農業者のニーズに合わせたJA金融商品の提案・利子助成)
- ・ 農業者の満足度の把握を目的とするCS調査を実施(平成24年度34道府県), 今後は調査結果に基づき, 担い手へのニーズに応えるJAの商品・施策の企画・展開を志向
- ・ JA等農業金融担当者の人材育成を目的とした「JAバンク農業金融プランナー」資格制度を創設(全国累計合格者2,950名)
- ・ 地域商談会・セミナー開催等による農業者に対する農商工連携サポート実践
- ・ 将来を担う子どもに対して農業や食の大切さを教える観点から, JAバンクアグリサポート事業(「教材本贈呈事業」および「教育活動助成事業」)を全国展開

農林中央金庫は全国施策の企画, 共通インフラ整備により県域(JA・信連)を側面サポート

各種投融资商品の企画・推進

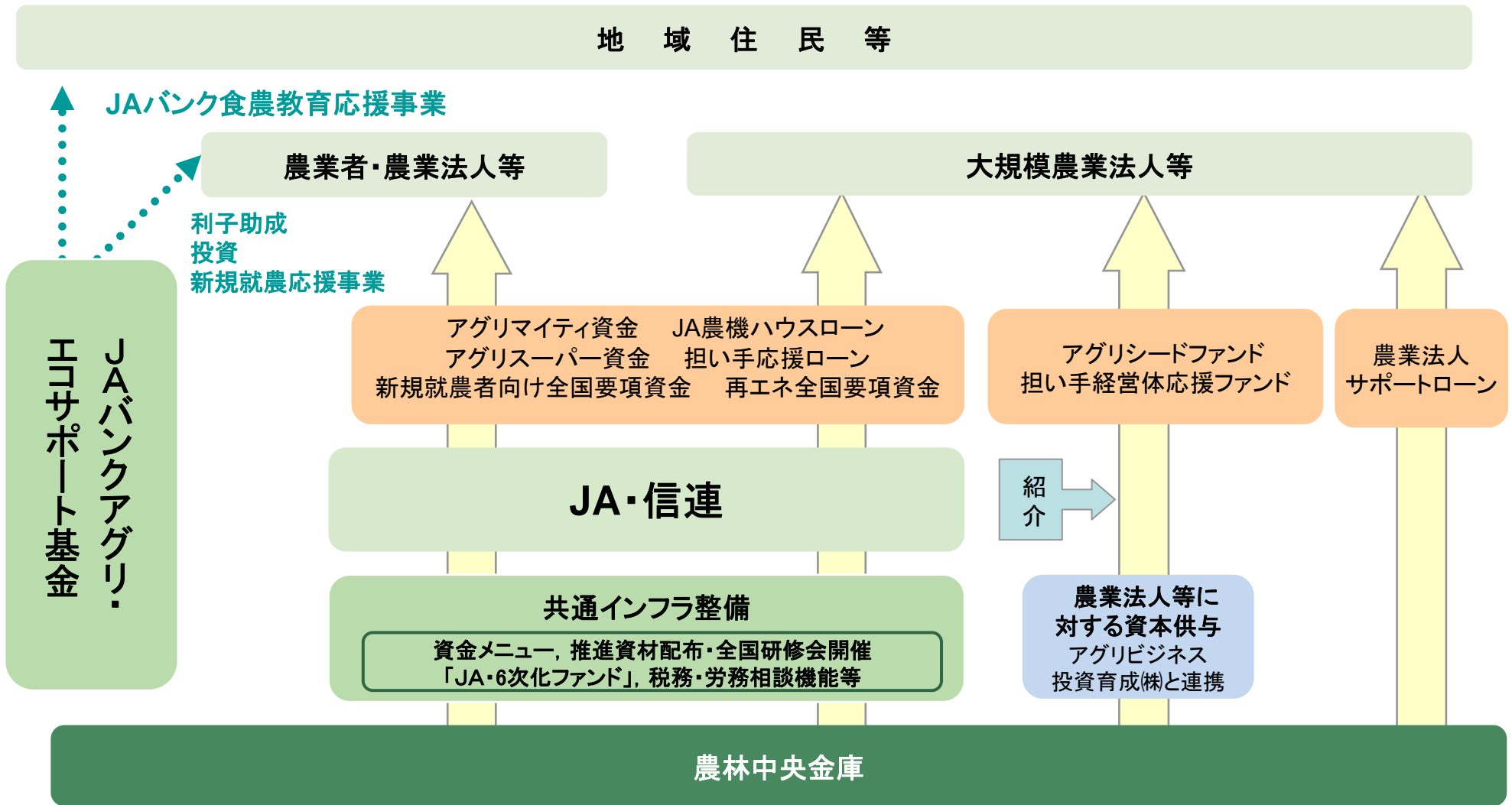
利子助成

全国研修会開催・資格制度運営

商談会など農商工連携サポート

税務・労務相談機能の提供

地域農業の担い手への支援



出所：農林中央金庫

農業関係資金の状況

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

- 主要な制度資金である農業近代化資金、日本政策金融公庫農業資金の取扱いでは、JAバンクはトップシェア

JAバンクグループの資金種別農業資金の残高

(単位: 億円)

種類	2013年3月末
プロパー農業資金	15,530
農業制度資金	5,858
農業近代化資金	1,745
その他制度資金	4,112
合計	21,388

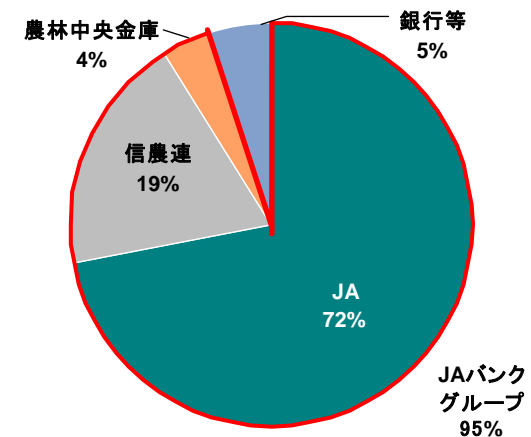
JAバンクグループの農業資金の受託貸付金残高

(単位: 億円)

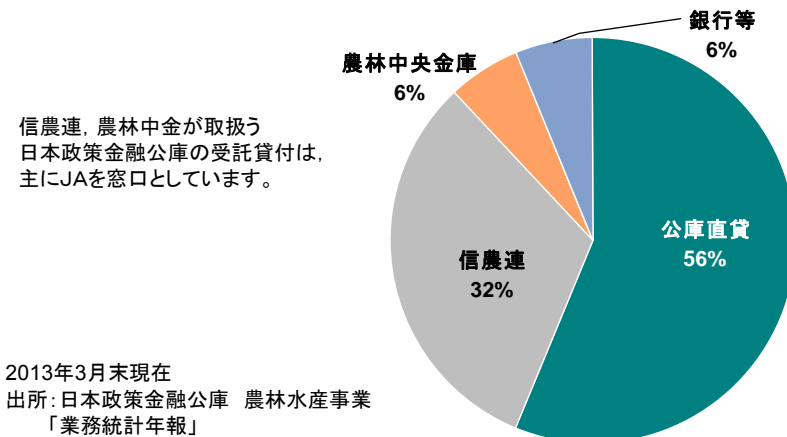
種類	2013年3月末
日本政策金融公庫資金	5,552
その他	11
合計	5,564

プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 農業制度資金には、①地方公共団体が直接もしくは間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
 その他制度資金には、スーパーS資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
 出所: 農林中央金庫

農業近代化資金 融資残高シェア

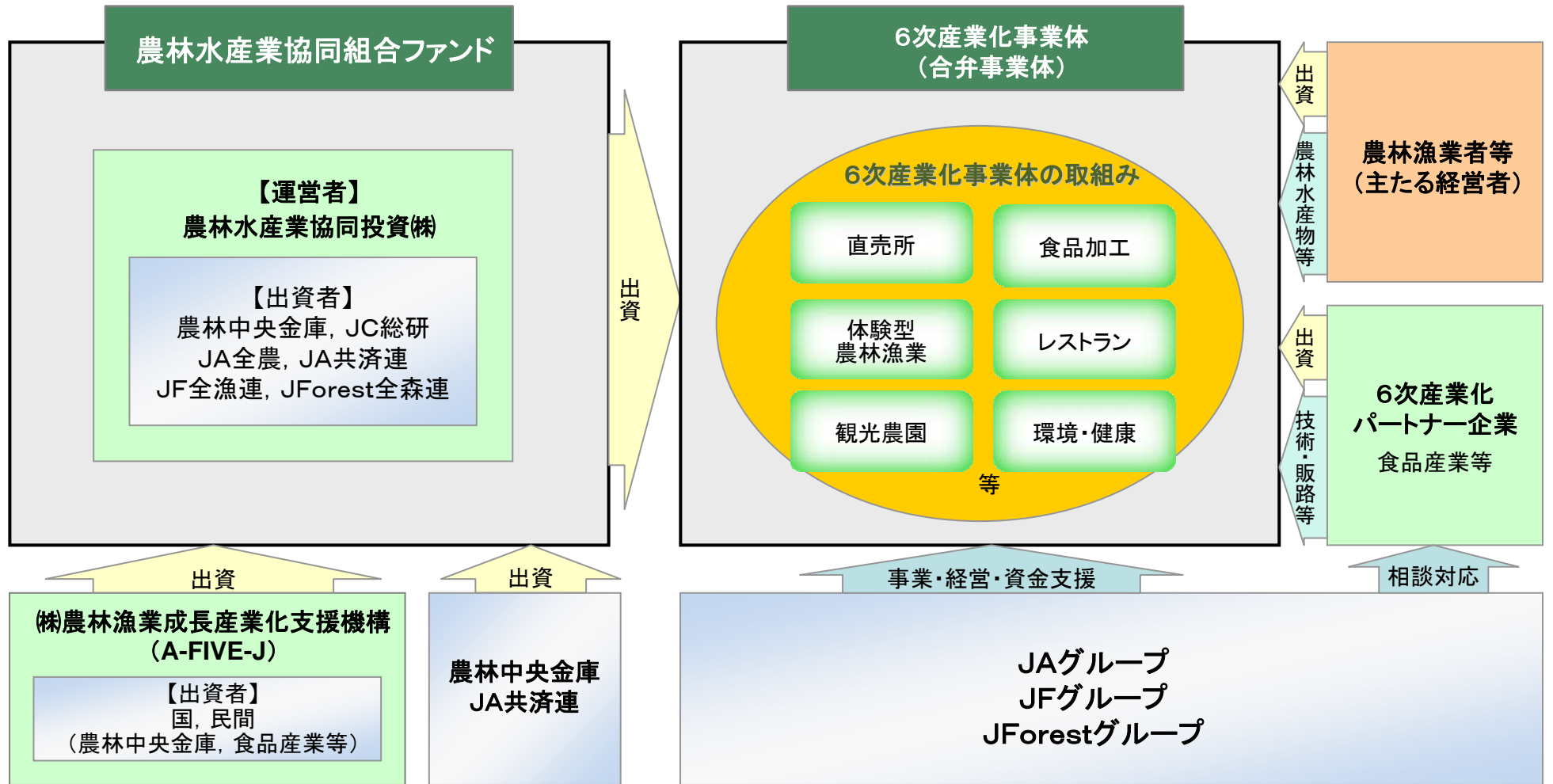


日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



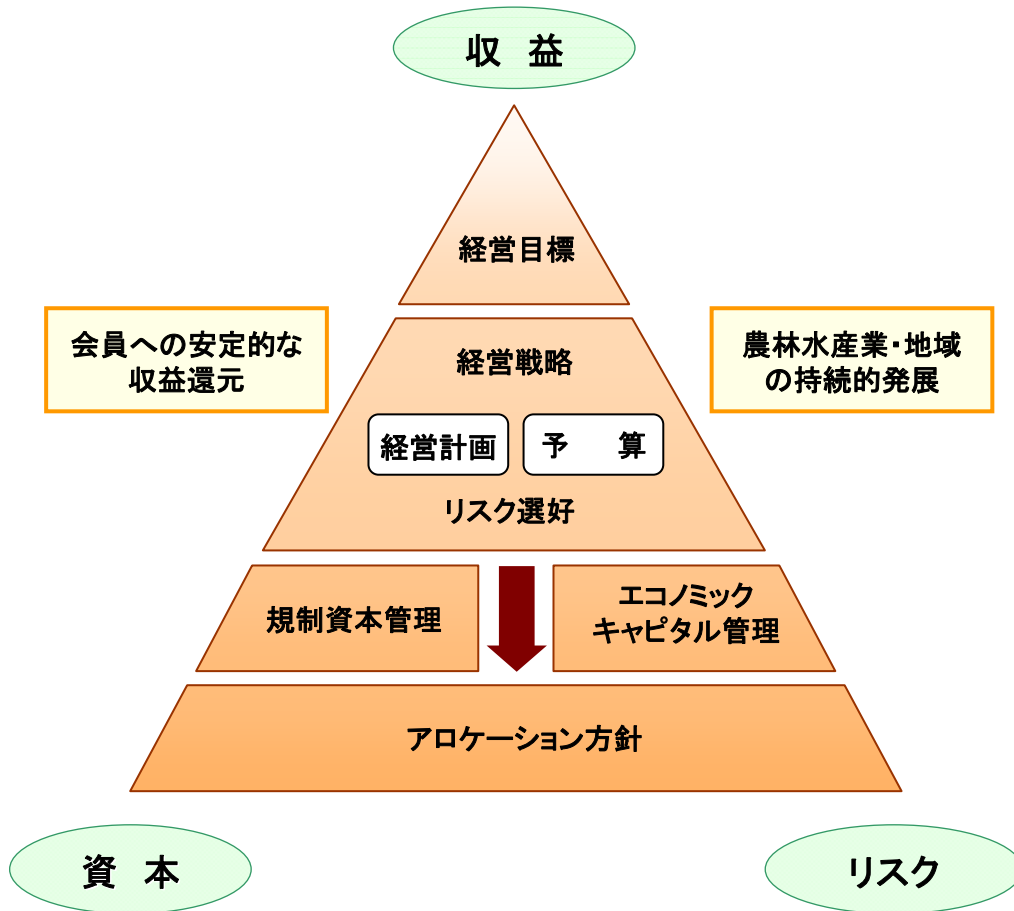
6次産業化の促進に向けた取組み

- 農林漁業者等による加工・流通・サービス産業等への参画(6次産業化)を支援し、農林水産物の高付加価値化を促進
- 農林水産業協同組合ファンド等を通じて、農林漁業者等が参画する6次産業化事業体の取組みを支援



自己資本充実度の評価

- 収支・資本・リスクのバランスが取れた適切な経営管理を行うため、自己資本充実度評価 (Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP) を実施することにより、総合的な自己資本管理を実施



ICAAPとは

- 収益・リスク・資本の適切なバランスを認識したうえで、収益を含めた経営目標実現のために直面するリスクを適切に管理し、そのリスクに応じた十分な自己資本を適切に維持・管理していることを確認するプロセス

リスク選好

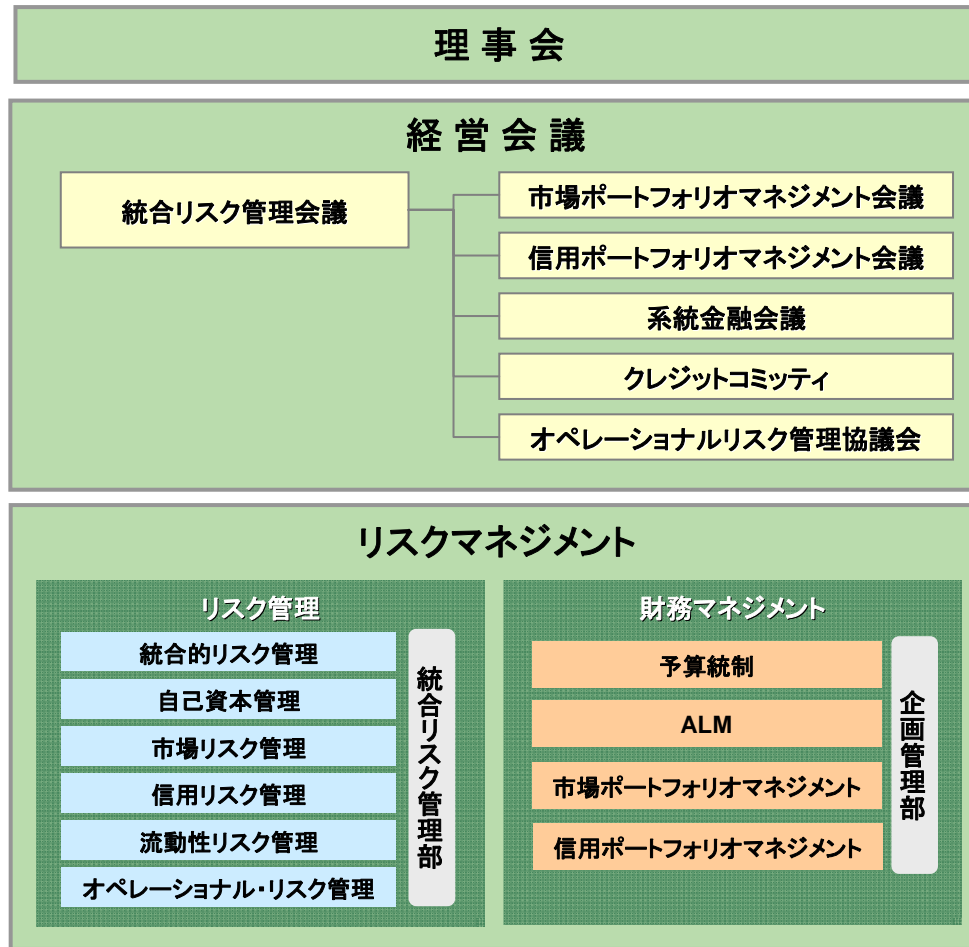
- 経営戦略を実践するにあたり、とるべきリスクの種類・規模など、リスクテイクに関する具体的な考え方を「リスク選好」として表明
- 会員等への安定的な収益還元を行うため、十分な自己資本のもとで、国際分散投資を通じ、リスクテイクを図ることを志向
- 国際分散投資を実践するためのポートフォリオ運用方針(アロケーション方針)を、リスク選好を具体化したものと位置付け

リスク選好と統合的な業務運営

- リスク選好と統合的な予算や経営計画を策定し、リスクや資本の状況とバランスのとれた財務および業務運営を実施
- 十分な自己資本を維持するため、定期的にストレステストを実施するとともに、チェックポイントを設定した自己資本管理を実践

リスク管理体制

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、「統合的リスク管理」を実践



1. 理事会

- 中期経営計画, リスク選好, それを踏まえた経営計画や予算などの経営目標の決定と, これらを運営するうえでのリスク管理の枠組みを決定
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに, リスク管理体制の状況を把握

2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において, エコノミックキャピタル管理, 規制資本管理, 個別のリスク管理の取扱い等にかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで, 市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として, 市場リスク, 信用リスク, 流動性リスク, オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と, それらを統合的に管理する部署を設置して, それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で, 経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで, リスク, 収益, 資本のバランスを重視し, 健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

証券化商品等の状況(単体:速報値)

1 証券化商品への投資状況(注1)(注2)

(単位: 億円)

エクスポージャー	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	3月末比		評価損益	3月末比	
							3月末比	評価損益		3月末比	評価損益
1 資産担保証券(ABS)	15,252	-	-	-	-	15,252	▲3,922	▲42	18		
2 住宅ローン担保証券(RMBS)	25,995	187	100	105	46	26,435	2,564	▲14	▲66		
3 うちサブプライムRMBS	-	-	-	-	-	-	▲92	-	▲57		
4 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	588	-	114	117	149	969	▲1,200	▲130	6		
5 債務担保証券(CDO)	4,866	3,096	570	185	554	9,272	▲103	▲225	40		
6 ローン債務担保(CLO)	4,624	2,817	382	63	259	8,147	22	▲227	56		
7 証券化商品担保(注3)	241	279	187	122	294	1,125	▲126	2	▲16		
8 うちサブプライム関連商品	-	-	-	-	0	0	▲18	-	▲17		
9 その他	-	-	-	435	62	498	▲7	-	-		
10 合計	46,702	3,283	785	843	813	52,428	▲2,668	▲413	▲1		

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比	
			3月末比	評価損益
1 米ドル	31,898	▲4,444	▲356	▲6
2 ユーロ	14,175	2,218	▲54	20
3 英ポンド	1,510	▲206	-	6
4 円	4,844	▲237	▲2	▲23
5 合計	52,428	▲2,668	▲413	▲1

2 モノライン関連商品への投資の状況(注4)

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比	
			3月末比	評価損益
1 モノラインによる保証付金融商品	210	▲20	▲47	6

3 レバレッジドローンへの投資の状況(注5)

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	
	3月末比	評価損益
1 国内レバレッジドローン	-	▲8
2 海外レバレッジドローン	67	▲178
3 合計	67	▲186

4 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注6)

(単位: 億円)

エクスポージャー	3月末比	評価損益	3月末比	
			3月末比	評価損益
1 エージェンシー・モーゲージ債	26,819	▲8,928	487	▲392
2 エージェンシー債	12,420	▲1,219	▲327	▲555
3 合計	39,239	▲10,148	159	▲948

5 その他

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。

注1: 証券化商品の定義は, パーゼル規制における証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注2: 証券化エクスポージャーは評価差額, 損益額の反映後。2013年度半期の損益への影響は23億円。一部のCMBSにおいてパーゼル規制における特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に419億円あり(評価差額▲2億円)。

注3: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次, 3次証券化商品。このほか, パーゼル規制固有の再証券化商品(原資産に一つでも証券化商品が含まれる商品)が2,790億円あり。

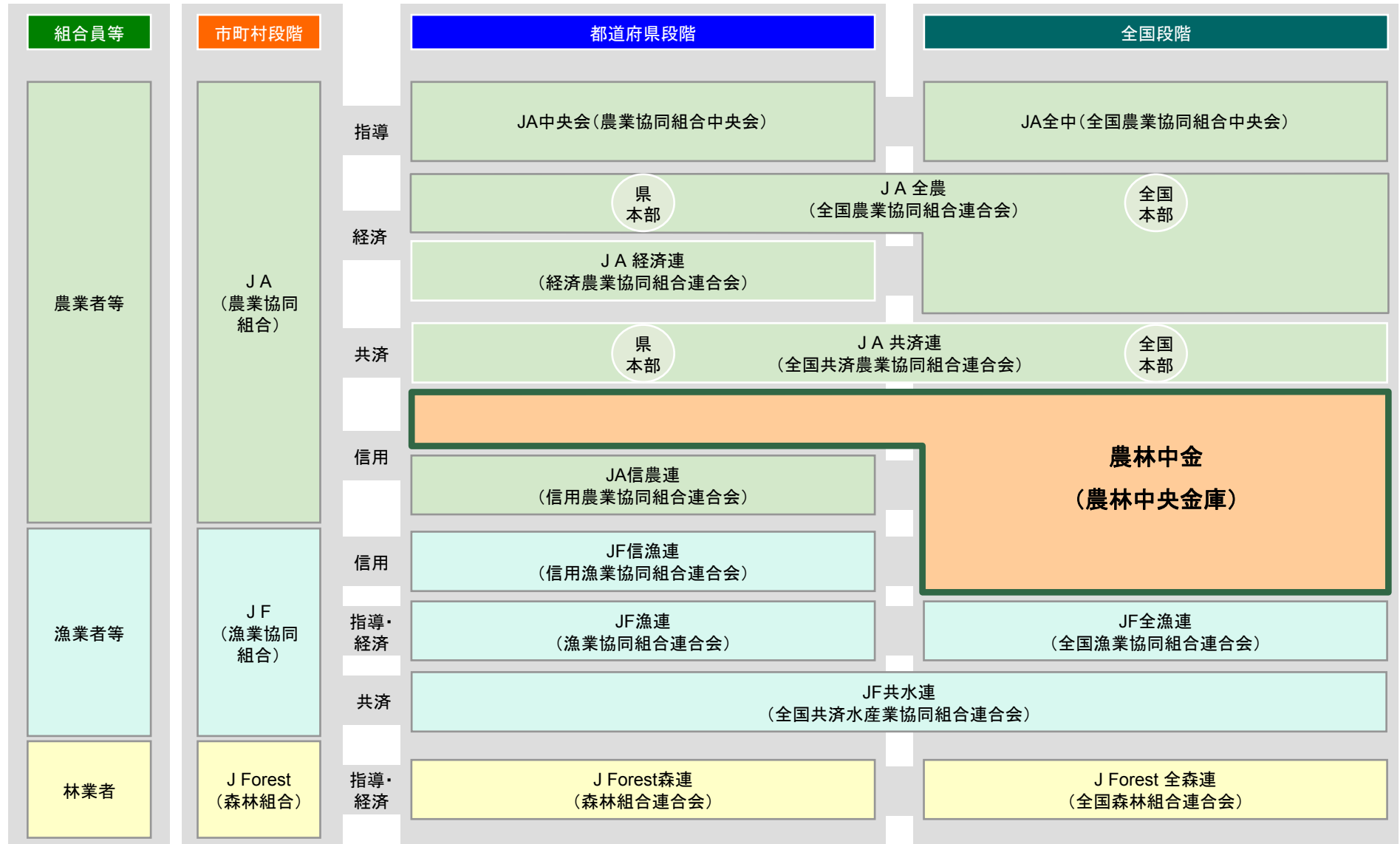
注4: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。

注5: レバレッジドバイアウトを主な資金用途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は0億円。

注6: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は13,059億円。

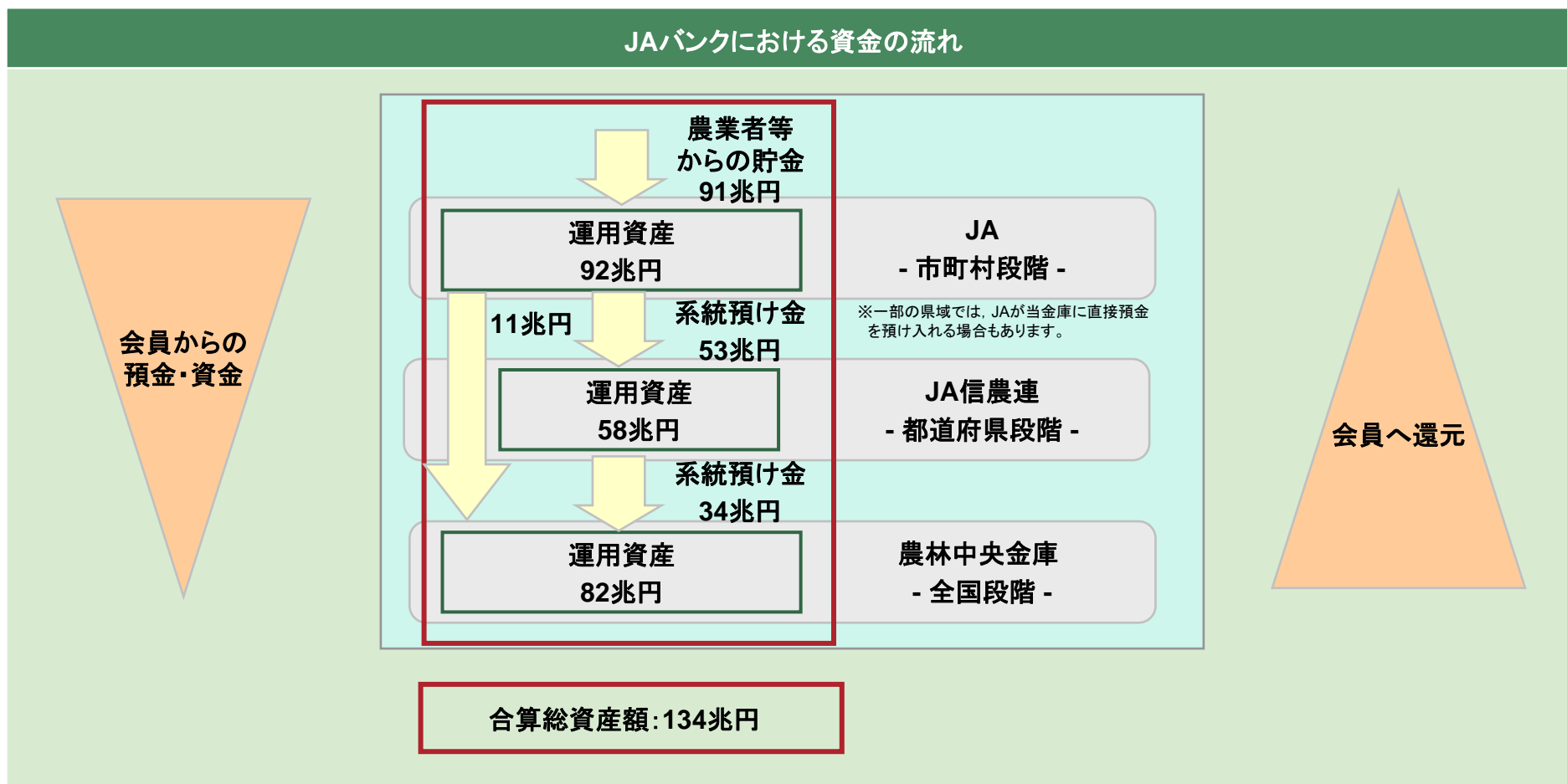
注: 2013年9月末現在, 単体ベース

系統組織の概要



JAバンクにおける資金の流れ

■ JAバンク = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)



注: 2013年9月末現在
 合算総資産額=運用資産(92兆円+58兆円+82兆円)-預け金(53兆円+11兆円+34兆円)

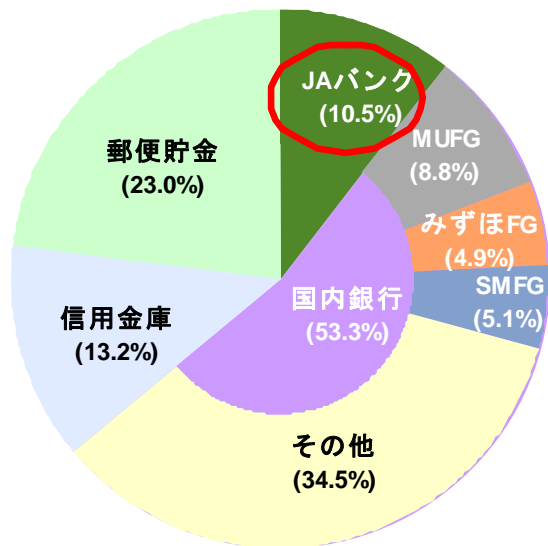
JA貯金の推移

- JAの店舗数は8,308（2013年9月末）に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する（2013年9月時点のJA数は706）※
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

※内国為替取扱店舗数・組織数を表示

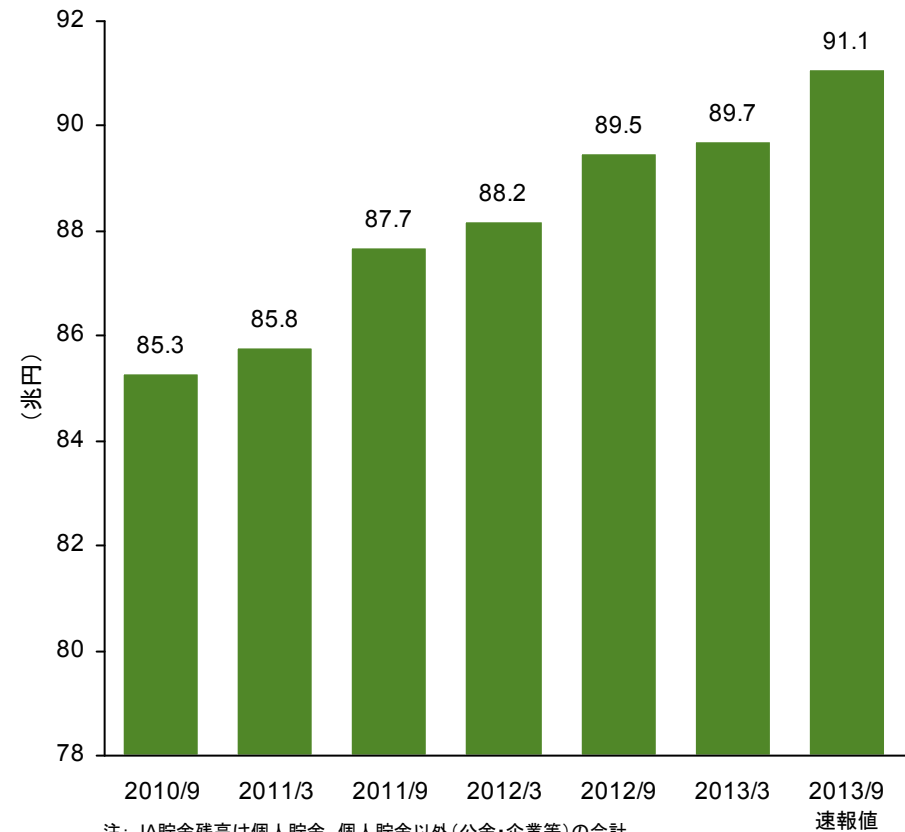
預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計：766兆円



注：2013年3月末時点
日本銀行資料、日本郵政公社の決算資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、郵便貯金は全貯金額。

JA貯金残高の推移



注：JA貯金残高は個人貯金、個人貯金以外(公金・企業等)の合計
出所：農林中央金庫

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。